

令和 7年 6月 1日

一般社団法人 全国浄化槽団体連合会  
会長 上田勝朗 殿

住所は都道府県から記入すること。

申請する法人・団体の登記上の所在地を記入。  
印鑑は代表者印(丸印)とし、提出書類全てに  
同じ代表者印を用いること。  
個人事業主は印鑑証明の登録印を使用のこと。

住所 東京都新宿区市谷八幡町 17 番地  
氏名又は名称 株式会社 全浄連  
代表者の職・氏名 代表取締役 全浄 太郎 印

令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金  
(浄化槽システムの脱炭素化推進事業)  
交付申請書

令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(浄化槽システムの脱炭素化推進事業)交付  
規程(以下「交付規程」という)第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請  
します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関す  
る法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭  
和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従います。

記

1 補助事業の目的及び内容  
別紙1 実施計画書のとおり

別紙2 経費内訳の所要経費欄にある  
(8)補助金所要額(税抜)を記入。

2 補助金交付申請額 1,255,000 円

3 補助事業に要する経費  
別紙2 経費内訳のとおり

日付は別紙1 実施計画書の補助事業完了  
予定日(工事費の支払いが完了した日)  
と同一であること。

4 補助事業の開始及び完了予定年月日  
交付決定の日 ~ 令和 8年 1月 15日

5 その他参考資料

注1 規程第3条第3項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

2 「5 その他参考資料」として浄化槽法第11条検査結果報告書の写しを提出すること。また、申請者が地方公  
共団体以外の者である場合は、申請者の履歴事項全部証明書、納税証明書(その3の3)(申請者が個人事業主の  
場合は印鑑証明書の原本及び住民票の写し及び納税証明書(その3の2)、住宅団地等の管理組合等で任意団体の  
場合は原本証明を付した規約・会則等の写し及び2決算期分の決算書類)をあわせて添付すること。ただし、いず  
れの書類も発行後3か月以内のものに限る。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付す  
ること。

3 別紙2について補助事業に関する2社以上の見積書又は各種計算書等を添付すること。